

(仮称) 亀山市自然環境と太陽光発電施設との調和に関する条例(案)に対するパブリックコメント意見とその対応について

意見の募集期間：令和8年3月2日(月)から3月31日(火)まで

産業環境部 環境課

番号	条文	項号	ご意見	ご意見に対する市の考え方	修正等
1	第4条	第1項	<p>景観保護の十分な配慮については近隣住民等との良好な関係だけでは不十分で、遠くからの眺望に対しても調整が図られるような対応が必要ではないのか。</p> <p>設置後、更新(建て替え)する場合は、条例の対象とはならないのか。</p>	<p>太陽光発電施設の設置における景観保護については、亀山市としても広域的な視点、遠くからの眺望に対する配慮や調整は不可欠であると考えています。そのため第11条(設置許可の基準)の(2)に許可に先立って法令に基づく届出を義務付けており、その中に景観法に基づく亀山市景観条例の届出が含まれています。亀山市では太陽光発電施設設置に関する景観形成ガイドライン(令和3年1月25日)を定めており、亀山市景観条例の届出の中で景観への影響をできる限り回避・低減するための工夫や対策を講じているか審査し、その内容を本条例で確認していくこととしています。</p> <p>設置後、更新(建て替え)する施設も本条例の対象としたいため、条例施行規則にて定めてまいります。</p>	修正なし
2	第6条	—	<p>市民は条例の手続きに対して、あえて協力の努力をする必要があるのか。</p>	<p>「手続きの実施に協力するよう努めるものとする。」とあるのは、法令上の義務を課すものではありませんが、近隣住民等に対する説明会への参加や、説明会開催時に意見を提出することなどへの協力をお願いするもので、事業者等との対話を重ねることでトラブルを回避することを意図したものです。</p>	修正なし
3	第7条	—	<p>砂防指定地を禁止区域にすることは厳しすぎないのか。</p>	<p>砂防指定地内に太陽光発電施設を設置することは、土砂災害を誘発する恐れがあることから禁止区域として指定しました。しかし、法令の規定に基づき太陽光発電施設の設置が認められている場合はこの限りでないことから、全ての砂防指定地で設置ができなくなるわけではありません。</p>	修正なし
4	第11条	—	<p>切盛の形質変更に関して土石流や崖くずれなどへの防止が図られるような基準が必要ではないのか。又「雨水排水施設等が規則で定める基準に適合」などとなっているが、基準が示されていない。この為災害に対して十分な対策が取られるのかなど不明。</p>	<p>土石流や崖くずれが発生する可能性がある切盛の形質変更については、基本的には法令に基づく許可等が必要なため、法令の基準に則って許可等がされているかどうかを第11条(1)及び(2)で確認していきます。またそれに加え(3)では雨水排水施設等について災害に対して十分な対策が行われるよう条例施行規則にて基準を示します。</p>	修正なし

5	第13条	一	条文の末尾は「適切な維持管理をしなければならない。」とすべき。	維持管理は施設や機器が正常に稼働するように日常的な点検、清掃、小規模な修理を行う行為であり、適切な維持管理とすることで、長期的な視点で予防保全が行われることとなりますことから修正します。	「太陽光発電施設及び事業区域を適切に維持管理をしなければならない」に修正します
6	第2条	第7号ウ	「近隣住民等」で、「事業区域に係る自治会等の代表者」となっていますが、「自治会等の代表者」ではなく「自治会等の会員」とすべきです。なぜなら、代表者である自治会長個人の責任が重くなることと、第9条第1項の説明会に第2条第7号ア及びイに該当しない自治会員が参加できないからです。	近隣住民等に対する説明会を実施する範囲については、資源エネルギー庁が2024年2月に策定した「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」と同様の範囲を定めています。近隣住民等から事業者に対し、協定又は覚書の締結を求める要望が出るのが考えられるため、事業区域に係る自治会等の代表者を近隣住民等と定めています。	修正なし
7	第4条	第2項	太陽光発電施設の廃止の際の解体、撤去、廃棄等については、本条例の対象施設だけでなく、条例施行前の既存施設も適正に指導していただく必要があることから、それも対象とすべきです。	本条例に基づき設置許可を行った太陽光発電施設については、第19条の規定に基づいて廃止等の届出を受けることから、本条例の対象施設として適切に指導を行います。しかし、条例施行前に設置された太陽光発電施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に基づいて適切に対処していきます。	修正なし
8	第6条	一	市民の責務として、「この条例に基づく手続きの実施に協力するよう努めるものとする。」とありますが、無制限の責務となるので、第4条第1項の「近隣住民等と良好な関係を構築するよう努めている事業者及び工事施工（行）者に対して」と限定した責務とすべきです。	この規定は、本条例に基づく手続きの実施への協力について、あくまで努力義務を定めたものであり、無制限の責務を謳っているものではなく、可能な限り協力することが望ましいという方針を示しています。太陽光発電施設に関しては、事業者と市民のコミュニケーション不足に関する不安の声も多くあることから、説明会への参加及び説明会開催時に意見を提出するなど、事業者との対話を重ねることで事業者も地域に十分配慮した事業実施が可能となります。手続きの実施に協力することは、ひいては事後のトラブル防止にもつながり、生活環境の保全及び持続的な地域社会の発展に繋がるものと考えます。	修正なし
9	第9条	第1項	近隣住民等に対する説明会については、我が自治会ではこれまでその必要がなかったことから、「ただし、条例第2条第7号アからウについて、説明会実施の省略に関する同意書が提出された場合は、この限りではない。」とすべきです。	近隣住民等が太陽光発電施設の設置に関する詳細を知る機会が完全に失われないようにするために近隣住民等に対する説明会の実施は重要と考えています。しかし、近隣住民等と事業者との間で説明会の実施を省略することが分る同意書が許可申請時に提出された場合の取扱いについては、条例施行規則で定めてまいります。	修正なし